

# 県内企業の 2019年度の設備投資計画額は減少に

～第24回熊本県内設備投資動向調査～

「第113回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、2018年度実績ならびに2019年度・2020年度計画の設備投資動向調査を行った。なお、設備投資計画額については、比較可能な回答先のみを集計（2019年度92社、2020年度58社）している。

## 【調査結果のポイント】

- 2019年度の設備投資計画額は、震災復興投資が更に縮小したため、全産業で前年度（2018年度）比▲6.4%（金額ベース）と2年連続の減少となった。
- 2020年度の同計画額では全産業で2019年度比▲17.1%となった（未確定等を除く）。

## 1 設備投資額の動向

### （1）2019年度の状況

#### ① 2019年度の設備投資計画

2019年度分は、震災復興投資が更に縮小し、全産業で前年度実績比▲6.4%の241億20百万円となった。

#### ② 2019年度の業種別動向

##### 【製造業】

全体で前年度比+12.3%の152億35百万円となり、昨年から増加に転じた。

震災復興投資の縮小と入れ替わりに、生産性向上を指向した前向きな投資が増え、精密加工機械やPC機器更新などへの投資を計画する企業がみられた（図表1・自由回答）。

##### 【非製造業】

全体で同▲27.2%の88億85百万円となり、昨年に引続き減少した。

総額が減少の中でも、一部の卸売業や小売業には消費増税に伴うキャッシュレス対応や業務用PCの更新などのICT関連機器への投資計画がみられた（図表1・自由回答）。

図表1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、%）

	2018年度と2019年度の比較				2019年度と2020年度の比較			
	社数	2018年度実績	2019年度計画	増減率	社数	2019年度計画	2020年度計画	増減率
全産業	92	25,771	24,120	▲ 6.4	58	20,663	17,135	▲ 17.1
製造業	30	13,564	15,235	+ 12.3	23	14,336	9,568	▲ 33.3
非製造業	62	12,207	8,885	▲ 27.2	35	6,327	7,566	+ 19.6

## (2)2020年度の状況

### ①2020年度の設備投資計画

2020年度分については、現時点では「投資計画は未定」などの回答のため不確定要素が大きいが、計画額ベースでは全産業で2019年度比▲17.1の171億35百万円となっている（図表1）。

### ②2020年度の業種別動向

#### 【製造業】

全体で同▲33.3%の95億68百万円となっている。

総額が減少したなかで、一部には新工場建設や新規事業を目的とした機器購入といった前向きな投資計画がみられる（図表1・自由回答）。

#### 【非製造業】

全体で同+19.6%の75億66百万円となっている。

総額が増加したなかには、複数年にわたり客室改修を計画するホテル業者や、店舗網の再編成に新規出店等を計画する小売業者、業務車両の更新を計画する陸運業などがみられる（図表1・自由回答）。

#### 【自由回答】

'19年計画 （ '20年計画	食品製造業	2020年に新工場着工予定。同年内に完成予定。
	農業資材製造業	本年度は新規事業のために機器購入。補助金採択されたため2/3補助あり。
	半導体製造業	能力増強は当面見合わせ、新事業向けも将来性・事業性をより厳しく査定して判断する。2020年は生産設備の更新需要が高いが更新時期の延長も検討中。
	金属製品製造業	工場の精密加工機械、LED照明、電気設備、PC機器更新に投資。
	総合建設業	自社用太陽光発電設備の新設・老朽化した空調設備の更新。BCPの観点からも設備投資が必要。
	総合スーパー	新規出店と閉店をともに複数店舗予定。
	卸売業・小売業	消費増税に伴うキャッシュレス対応機器・ネット販売業務用ソフト・Windows7PCの更新など。
	陸運業	業務車両の更新（リース含む）。
	ホテル業	複数年で客室改修を実施中。

## 2 設備投資の目的

2019年度計画では、2018年度実績と比較すると老朽化の更新などで「維持・補修」が最多ではあるが、震災要因が後退したこともあり、前年度比▲9.6pと低下幅が最も大きい。

また、「能力増強」のみが小幅上昇しており、小幅低下の「合理化・省力化」ならびに「新規事業・新製品開発」と併せて考えると、現時点ではまずは従来からの業務での生産力増強に関心が高いものと思われる。

2018年度以降の3年間では、震災復興投資が更に縮小し、設備投資の目的に前向きなものが増えており、今回は生産効率向上よりも生産能力拡大の方を重視している企業が増えていることが窺える（図表2）。

